

羽生市における母子家庭の現状とその対策について

小野 幸夫議員

・質問 羽生市の母子家庭の世帯数と年次推移、平均年収現在の支援策と今後の取り組みについて伺いたい。また、自立支援訓練に対する市の考え方を伺いたい。

・答弁(市民福祉部長) 本市では、母子家庭に関する統計処理を行っていないため、平均年収については、児童扶養手当申請者の平均が八十九人と年々増加している。

・質問 正確な数字は把握していないが、母子家庭等が支給対象になる児童扶養手当の申請者数で見ると、平成十五年度三百四十五人、十六年度三百六十四人、十七年度三百八十二人と年々増加している。

・答弁(市民福祉部長) 本市では、母子家庭に関する統計処理を行っていないため、平均年収については、児童扶養手当申請者の平均が八十九人と年々増加している。

二万円であり、子育てをしていくなかで、大変厳しい状況であることがうかがえる。これらの状況を踏まえた現在の支援策は、児童扶養手当の支給、ひとり親家庭等医療費の支給などがあり、今後これらの事業の充実を図るとともに、国で推進している子育て生活支援、就労支援、養育費の確保、経済的支援など、就労、自立に向けた総合的な支援事業の周知を図っていきたい。

また、自立支援訓練については、本年三月に策定した次世代育成支援のための行動計画に基づき、今後各施策を実施していくことになるが、収入、雇用条件等のよい就業先を見つけ、経済的に自立できることが、子どもの成長のためにも重要なことであり、自立支援対策の重要性はますます高まっていると認識している。本市においては、女性センターにおける就職、雇用への取り組みとして、ハローワーク行田との連携による求人情報の提供、就職支援講座

資格取得のための準備講座などを実施しているところである。これらを通して、母子家庭を含めた女性の就労環境の整備を図っていききたい。

その他の質問

・若年者のSTD・HIVの感染予防について

・不正薬物及び脱法ドラッグ乱用防止対策について

・たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約締結に対する羽生市の対応について

・地域通貨の活用について

JR福知山線の事故を通して

丑久保 恒行議員

・質問 次の点について伺いたい。

・質問 大規模な事故が発生した場合、消防本部では救急車二台、救助工作車一台、ポンプ車三台を初動対応させ、活動を行うとともに、医療機関への負傷者運搬を行うことになる。

・質問 通常の傷病者運搬と異なり、負傷者が多数発生した場合に、災害発生直後から市内及び近隣医療機関への受け入れ要請を行い、現場においては、応急救護所を設置し、負傷者の重症度により搬送優先度、搬送先医療機関の選定を行う。また、そうした対応と同時に、県内、県外の消防組織からの応援体制の確保が肝要であると考えている。

・質問 現在、本市では、東武鉄道、秩父鉄道あるいは事業所等との災害時相互応援協定は締結していないが、あらゆる災害から市民の安全を確保するためには何が必要か、それぞれ

・質問 次の点について伺いたい。

・質問 大規模な事故が発生した場合、消防本部では救急車二台、救助工作車一台、ポンプ車三台を初動対応させ、活動を行うとともに、医療機関への負傷者運搬を行うことになる。

・質問 通常の傷病者運搬と異なり、負傷者が多数発生した場合に、災害発生直後から市内及び近隣医療機関への受け入れ要請を行い、現場においては、応急救護所を設置し、負傷者の重症度により搬送優先度、搬送先医療機関の選定を行う。また、そうした対応と同時に、県内、県外の消防組織からの応援体制の確保が肝要であると考えている。

・質問 次の点について伺いたい。

・質問 大規模な事故が発生した場合、消防本部では救急車二台、救助工作車一台、ポンプ車三台を初動対応させ、活動を行うとともに、医療機関への負傷者運搬を行うことになる。

・質問 通常の傷病者運搬と異なり、負傷者が多数発生した場合に、災害発生直後から市内及び近隣医療機関への受け入れ要請を行い、現場においては、応急救護所を設置し、負傷者の重症度により搬送優先度、搬送先医療機関の選定を行う。また、そうした対応と同時に、県内、県外の消防組織からの応援体制の確保が肝要であると考えている。

その他の質問

・花をテーマにまちづくりをパートナー

・児童虐待について